

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 25																						
要綱上の 事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業																						
細要素事業名	復興まちづくりコーディネート事業（平成29年度分）																						
全体事業費	147,636千円																						
【事業概要】 大規模な災害により被災した山元町を山元町復興計画に基づく、災害に強いまちへ再生するための、町が抱える多くの課題に対応する復興まちづくりに係る総合的なコーディネート事業を業務委託により実施するもの。 ○特に沿岸地域においては、危険区域の設定及び防潮堤や県道嵩上げによる二線堤の整備により、震災後の地形や土地利用は大幅に変更することから、町の復興計画で掲げている各事業を円滑に推進するため、復興事業に係るまちづくり計画検討及び復興事業間のコーディネートを実施する。 ○復興交付金事業の推進にあたっては、復興まちづくりに関する各種事業の計画内容や進捗状況に関して、事業進捗に合わせた検討を随時行い、検討結果の整理や調整を行うための調整会議を実施する。 ○「山元町震災復興基本方針」を基に復興のポイントとなる「居住地」や「産業用地」の創出、または「生活」や「環境」、「保健・福祉」、「産業」といった各部門における復興の方向性を整理するとともに、各種資料・情報等の集約整理を行い、復興整備計画・復興推進計画等のまちの施策の方針決定に活用する。 H29年度は、復興交付金事業申請に伴う資料等作成支援、各種事業間調整、都市計画決定や認可に係る、国や県などとの関係機関調整、復興整備計画変更・修正に係る補助などを実施する。 【基幹事業との関連性】 上記のように総合的なコーディネート事業を実施することで、復興事業間等で発生する諸問題を解決することができ、それら要因を少しでも払拭することができれば、復興はより加速化する。 また今後想定される事業完了も見据えたコーディネートを実施することで、防災集団移転促進事業等の各種復興事業の進捗にも直接的に寄与する。 【事業の内容及び費用の内訳】 復興まちづくりコーディネート業務委託：28,080千円【今回申請額】 <table border="0"> <tr> <td>①復興事業に係るまちづくり計画推進</td><td>406千円</td></tr> <tr> <td>②広域的復興インフラ事業と各市街地復興事業との連携、調整</td><td>1,534千円</td></tr> <tr> <td>③市街地復興に関連する諸施策との連携、調整</td><td>8,320千円</td></tr> <tr> <td>④計画推進にあたる調整会議の実施</td><td>231千円</td></tr> <tr> <td>⑤復興整備計画等作成への各種資料・情報等の集約整理</td><td>225千円</td></tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>直接経費</td><td>449千円</td></tr> <tr> <td>その他原価（間接原価等）</td><td>5,771千円</td></tr> <tr> <td>一般管理費</td><td>9,120千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>26,056千円</td></tr> <tr> <td>改め</td><td>26,000千円</td></tr> <tr> <td>消費税</td><td>2,080千円</td></tr> </table>		①復興事業に係るまちづくり計画推進	406千円	②広域的復興インフラ事業と各市街地復興事業との連携、調整	1,534千円	③市街地復興に関連する諸施策との連携、調整	8,320千円	④計画推進にあたる調整会議の実施	231千円	⑤復興整備計画等作成への各種資料・情報等の集約整理	225千円	直接経費	449千円	その他原価（間接原価等）	5,771千円	一般管理費	9,120千円	小計	26,056千円	改め	26,000千円	消費税	2,080千円
①復興事業に係るまちづくり計画推進	406千円																						
②広域的復興インフラ事業と各市街地復興事業との連携、調整	1,534千円																						
③市街地復興に関連する諸施策との連携、調整	8,320千円																						
④計画推進にあたる調整会議の実施	231千円																						
⑤復興整備計画等作成への各種資料・情報等の集約整理	225千円																						
直接経費	449千円																						
その他原価（間接原価等）	5,771千円																						
一般管理費	9,120千円																						
小計	26,056千円																						
改め	26,000千円																						
消費税	2,080千円																						

この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 25
要綱上の 事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	復興まちづくりコーディネート事業（平成29年度分）
全体事業費	147,636千円
【全体事業費】 H26年度：36,720千円 ★23-2-3（一括配分） H27年度：44,388千円 ★23-2-9（一括配分） H28年度：38,448千円 ★23-2-16（一括配分） H29年度：28,080千円 ※今回申請 ⇒ 全体事業費：147,636千円 ※参考 H24年度、H25年度については、D20都市防災推進事業で実施 ・ H24年度：67,935千円 ・ H25年度：38,468千円 合計：106,403千円	

この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 26
要綱上の 事業名称	(18) 被災者へのコミュニティバス運行支援事業
細要素事業名	コミュニティバス運行支援事業 (平成29年度分)
全体事業費	68,182千円

【事業概要】

防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業などによる住宅再建の進捗にあわせ、仮設住宅等から移転再建する住民の新たな生活として、通勤や通学、買い物、通院等の日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、町民バスを運行する。

本事業は、防集団地や災害公営住宅が整備される新市街地、新たに移転復旧したJR駅、既存集落、仮設住宅、その他公共・医療機関などを結ぶものとし、また運行方法については、被災者ニーズに限りなく寄り添えるよう、巡回型と乗合いデマンド型を併用した形で2年程度のモデル的運行としたい。

このモデル的運行を通じて、町内交通環境を確認・整理するとともに、運行の安全性、利用者の利便性、また運行ルートの効率化や低公害車の採用等、環境にも配慮するなど、新たな交通体系の確立を目指す。

なお本事業から、利用者からの乗車料を徴収することとし、その徴収利益については、最終的な事業費からの差引により精算するものとする。

【基幹事業との関連性】

山元町震災復興計画の「4 グランドデザイン、(2)土地利用計画、⑥災害に強い交通ネットワーク整備」中に「町民バスの充実」を明記しており、また同計画中の「5 重点プロジェクト、(1)住まいる(スマイル)プロジェクト及び(3)人口減少・少子高齢化プロジェクト」においては、防災集団移転促進事業によって形成される新市街地と、既存集落を結びつけるよう運行路線を整備し、利用者の利便性の向上を図ると位置付けている。

【当面の事業概要】

＜平成29年度＞ 被災者の住宅再建進捗に対応するコミュニティバス運行業務委託

【事業費内訳】

★平成29年度事業費：68,182千円

- ・巡回型運行業務 (38,459千円)
- ・乗合いデマンド型運行業務 (21,968千円)
- ・運行調査業務 (7,755千円)

【事業位置図】

別紙のとおり

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業実施位置図

